

2014 年 10 月 21 日

食料品アクセス問題と高齢者の健康（報告要旨）

農林水産政策研究所 薬師寺哲郎

1. 食料品店へのアクセス状況の将来推計

- (1) 食料品の買い物に最も不便や苦勞をしている人々として、店舗まで 500m 以上で自動車のない 65 歳以上の高齢者を想定できる。このため、将来推計は、この基準に合致する人口を中心に推計する。

(注) ただし、食料品の買い物に不便や苦勞をしている人には地域差があるので、地域ではより詳細な検討が必要。

- (2) 食の外部化は今後とも継続し、高齢世帯においても進むと見込まれるため、将来推計では、生鮮食料品販売店舗のほか、一定の品揃えのある食料品スーパー等へのアクセスについても行う。

- (3) これまでの趨勢が継続すると、この基準に合致する人口は、生鮮食料品販売店舗までのアクセスでは、2010 年の 382 万人から 2025 年には 598 万人に 56.4 % 増加すると推計される。また、食料品スーパー等までのアクセスでは、2010 年の 644 万人から 2025 年には 814 万人に 26.4 % 増加すると推計される。

- (4) これらの人口増加の大部分は都市的地域（人口集中地区（DID））におけるものであり、特に生鮮食料品販売店舗までのアクセスの場合は、都市的地域でほぼ 2 倍（93.1 % 増）となる。

(注) 都市的地域での増加の要因は、生鮮食料品販売店舗の場合は店舗数の減少と人口動態（高齢化など）が半々。食料品スーパー等の場合は主として人口動態による。

- (5) これらの人口は、いずれへのアクセスについても、三大都市圏（特に東京圏）での増加が大きい。また、地方圏でも三大都市圏と同様、都市的地域での増加が大きい。

- (6) このように、今後、都市的地域でアクセス条件の悪い高齢者が急増すると想定されるが、農村地域（非 DID）におけるアクセス条件が不利なことに変わりはない。

(注) 農村地域では、2022 年店舗数趨勢値に基づく、冒頭の基準に合致する人々の店舗までの平均距離は、生鮮食料品販売店舗の場合 2,009m（都市的地域 757m）、食料品スーパー等の場合 3,199m（同 809m）となる。

2. 食料品アクセスと高齢者の食品摂取・健康

- (1) 食料品へのアクセスに制約があると、高齢者の健康（自立度）に影響するとされる食品摂取の多様性が低くなる可能性がある。

(注) 大都市郊外団地の例。また、アクセスに制約があると、加工品調理やそう菜・弁当への依存など外部化指向が強まる。さらに、加工品の調理に依存する住民は多様性得点が低くなる。

- (2) また、高齢者の場合、買い物の不便や苦勞に加えて孤食傾向も外部化指向を高め、これが食品摂取の多様性、ひいては自立度を低める可能性がある。

(注) 大都市郊外団地の女性の例。男性の場合は、孤食傾向が専ら中食に向かうとともに、買い物の不便や苦勞が直接食品摂取の多様性を低める可能性がある。

- (3) フードシステムにとって、高齢者の健康維持は、アクティブシニアに支えられる健全な食マーケットの維持につながる。今後の課題は、多様な食品の摂取を誘導するような食の提案、食料品アクセスの改善、食品摂取の多様性維持と食の外部化の両立などである。

以上